

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第50期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	25,864,818	26,237,298	25,651,262	27,443,171	25,839,033
経常利益(千円)	240,149	793,226	378,490	542,081	989,262
当期純利益(千円)	176,996	449,106	361,558	258,032	439,320
包括利益(千円)	-	-	346,936	249,583	493,351
純資産額(千円)	10,860,017	11,184,113	11,377,430	11,412,238	11,754,655
総資産額(千円)	32,435,189	28,318,589	27,333,386	26,300,956	27,615,494
1株当たり純資産額(円)	1,414.51	1,456.72	1,481.91	1,512.78	1,558.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.97	58.50	47.09	34.07	58.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	39.5	41.6	43.4	42.6
自己資本利益率(%)	1.6	4.0	3.2	2.3	3.8
株価収益率(倍)	15.59	6.87	8.69	14.97	11.04
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	81,159	1,583,517	1,958,252	2,897,074	60,750
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,373,772	2,664,605	591,086	432,845	625,966
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,631,721	4,055,849	1,398,381	1,802,366	151,984
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,327,359	4,519,632	4,488,417	5,150,280	4,615,547
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	2,075 (2,856)	2,062 (2,769)	2,042 (2,770)	2,160 (2,871)	2,137 (3,007)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月	第50期 平成25年3月
売上高(千円)	24,115,280	23,467,616	22,892,561	24,354,247	21,584,250
経常利益(千円)	73,378	517,380	103,265	346,297	604,503
当期純利益(千円)	122,802	211,185	163,342	72,354	278,387
資本金(千円)	1,808,800	1,808,800	1,808,800	1,808,800	1,808,800
発行済株式総数(千株)	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718
純資産額(千円)	10,380,203	10,463,363	10,459,611	10,307,716	10,487,309
総資産額(千円)	31,276,413	26,794,824	25,838,661	24,242,049	25,241,729
1株当たり純資産額(円)	1,351.64	1,362.47	1,361.99	1,365.98	1,389.79
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.93	27.50	21.27	9.55	36.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	39.0	40.5	42.5	41.5
自己資本利益率(%)	1.2	2.0	1.6	0.7	2.7
株価収益率(倍)	22.47	14.62	19.23	53.40	17.43
配当性向(%)	125.55	72.73	94.03	209.42	54.21
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,840 (2,766)	1,821 (2,669)	1,807 (2,679)	1,814 (2,754)	1,797 (2,831)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年5月	不動産の管理並びに清掃の請負を主な目的として大阪市北区に株式会社ビケン（現・株式会社ビケンテクノ）を設立
昭和39年1月	競馬場の清掃業務を開始
昭和41年5月	新潟県北蒲原郡豊栄町に新潟支店を設置
昭和42年3月	本社を大阪市福島区に移転
昭和43年10月	新潟支店を廃止
昭和45年4月	日本万国博覧会のアメリカ館の建物内外清掃業務を受注
昭和45年7月	東京国際空港の清掃業務の開始にあたり、東京都千代田区に東京営業所を設置
昭和49年5月	沖縄国際海洋博覧会の清掃業務の開始にあたり、沖縄ビケン株式会社（後に日本エンジニアリング株式会社に商号変更、平成3年11月に100%子会社にする。）の設立に参画
昭和50年4月	九州地区進出のために株式会社全九州ビルセイビ（現・株式会社セイビ九州）の設立に参画
昭和52年7月	本社を大阪府吹田市南吹田に移転
昭和53年4月	国立病院の総合管理業務（清掃、警備、設備管理）を開始
昭和56年9月	実験用動物の飼育・清掃管理を目的として、ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）を設立（平成3年11月に100%子会社にする。）
昭和60年4月	国際科学技術博覧会において茨城ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施
昭和62年7月	不動産の売買を目的とする株式会社ビケン不動産の設立に参画
昭和62年11月	地域発展の為の調査、企画を目的とする株式会社地域経済振興研究所の設立に参画（平成5年6月に100%子会社にする。）
昭和63年5月	本社を大阪府吹田市南金田に移転
平成2年3月	東京営業所が東京支店に昇格
平成2年4月	株式会社東海ビケン、新潟ビケン株式会社及び株式会社ビケン不動産の3社を吸収合併し、株式会社東海ビケン名古屋支店、新潟ビケン株式会社は新潟支店とする。（なお、株式会社東海ビケン及び新潟ビケン株式会社は、当社取締役が主な出資者となり、株式会社東海ビケン昭和46年3月、新潟ビケン株式会社は昭和43年11月に設立されたものである。）
平成4年1月	国際花と緑の博覧会において大阪ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施 日本エンジニアリング株式会社を経営効率向上、合理化のため吸収合併し、施設営繕リフォーム業務を開始
平成5年2月	札幌支店を開設
平成5年7月	商号を株式会社ビケンテクノに変更
平成5年8月	コンサルティング業務を行うために株式会社地域経済振興研究所の営業の全部を譲受
平成6年9月	東京支店を恵比寿ガーデンプレイスタワービルに移転すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成7年1月	大阪府豊中市に分譲マンションを建築し、販売を開始
平成7年4月	仙台支店を開設 大阪支店を大阪ワールドトレードセンタービル（現・大阪府咲洲庁舎）に開設すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成7年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年2月	清掃の請負を行うために株式会社テクノサービス（大阪）（現・非連結子会社）、株式会社テクノサービス（東京）（現・株式会社テクノサービス東京、非連結子会社）を設立
平成8年10月	塗装業務を行うために西川塗工株式会社（平成14年12月清算終了）の株式100%を取得する。
平成9年3月	電気工事業務を行うために株式会社パイロット興産の株式51%を取得する。
平成10年10月	介護事業を行うために株式会社ケアホテルマネジメント（現・連結子会社）の株式100%を取得する。

年月	概要
平成11年3月	環境衛生事業を行うために株式会社クリーンテック（現・連結子会社）を設立（平成11年5月に51%子会社になる。）
平成12年11月	病院経営コンサルタント並びにサポート事業を行うために株式会社ビーエムエス（現・連結子会社）を設立
平成13年3月	ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）が株式会社クリーンボーイ（現・連結子会社）の株式100%を取得する。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年9月	福岡支店を開設
平成14年11月	不動産の管理を目的とする株式会社ベスト・プロパティ（現・連結子会社）を設立
平成15年9月	賃貸マンション管理を行うために株式会社サンリツメンテの株式100%を取得する。
平成17年12月	株式会社クリーンテック（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年3月	株式会社サンリツメンテの保有株式をすべて売却
平成19年4月	株式会社パイロット興産の保有株式をすべて売却
平成20年12月	株式会社インボイスMYM（現・株式会社マイムコミュニティ、連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成23年10月	アジア地域での展開を図るためにSINGAPORE BIKEN PTE. LTD.（現・非連結子会社）に100%出資し子会社とする。
平成23年12月	株式会社ベスト・プロパティ（現・連結子会社）が、100%子会社のユーネックス株式会社を業容拡大のため吸収合併する。
平成24年1月	小倉興産株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成25年4月	東京支店を天王洲ファーストタワービルに移転

3【事業の内容】

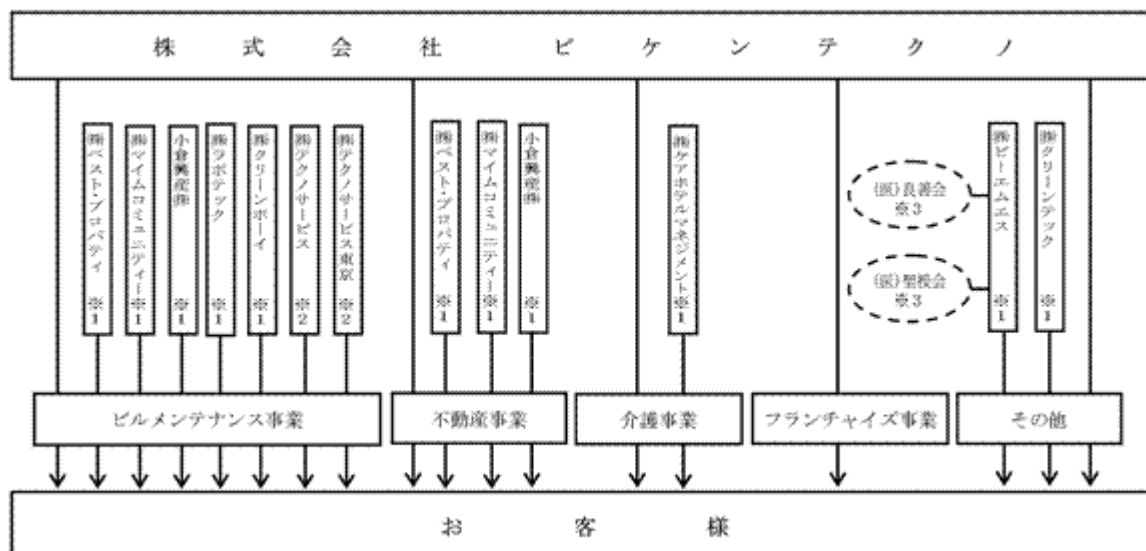
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビケンテクノ（以下「当社」という。）、連結子会社8社、非連結子会社3社及び関連会社5社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサンテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)、(株)ラボテック、 (株)クリーンボーイ他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業等	当社、(株)ビーエムエス、 (株)クリーンテック

[事業系統図]



- (注) 1. 連結子会社
2. 非連結子会社(持分法非適用会社)
3. (株)ビーエムエスは、医療法人へ出資しております。
出資名義人は梶山高志であります。
医療法人(非営利法人)は、円形の点線で表示しております。
4. 上記のほかに、関連会社5社がビルメンテナンス事業・不動産事業に携わっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ベスト・プロパティ	大阪市中央区	50,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)マイムコミュニティー	東京都品川区	100,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産事業	100.0	役員の兼任等...有
小倉興産(株)	北九州市小倉北区	100,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)ラボテック	東京都品川区	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)ケアホテルマネジメント	東京都品川区	30,000	介護事業	100.0	役員の兼任等...有
(株)クリーンボーイ	兵庫県宝塚市	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
(株)ビーエムエス (注)2	大阪府吹田市	370,000	その他	100.0	役員の兼任等...有
(株)クリーンテック	大阪府吹田市	30,000	その他	100.0	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) (株)セイビ九州	福岡市博多区	20,000	ビルメンテナンス事業	32.5	役員の兼任等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,779	(2,503)
不動産事業	6	(-)
介護事業	171	(61)
フランチャイズ事業	69	(434)
報告セグメント計	2,025	(2,998)
その他	4	(-)
全社(共通)	108	(9)
合計	2,137	(3,007)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,797 (2,831)	51.3	7.9	3,058,366

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,463	(2,359)
不動産事業	6	(-)
介護事業	149	(29)
フランチャイズ事業	69	(434)
報告セグメント計	1,687	(2,822)
その他	2	(-)
全社(共通)	108	(9)
合計	1,797	(2,831)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、これ以外に競馬場等の開催日ごとに雇用する臨時雇用者として878名登録しております。
2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の競馬場の臨時雇用者(283名)が全日本建設交運一般労働組合及び労働組合武庫川ユニオン園田分会に加入していますが、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、経済政策、金融政策により円安が進むなど景気回復の期待が高まる中ではありましたが、お客様である企業のコスト削減ニーズは引き続き強く、業界を取り巻く環境は非常に厳しい一年となりました。

こうした状況下、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業・提案活動やサニテーション部門において積極的な営業活動を行いました。不動産事業において物件の売却がずれ込んだことにより、売上高が減少いたしました。一方で、不動産事業において販売用不動産の時価下落があったものの、ビルメンテナンス事業において、作業効率等の改善が進んだことにより、営業利益が増加いたしました。また、出資先法人への引当金繰入額が減少し経常利益・当期純利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は258億39百万円（前期比5.8%減）、経常利益は9億89百万円（前期比82.5%増）、当期純利益は4億39百万円（前期比70.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、既存現場の作業工程の見直しや機械化の促進、自社での作業消化への切り替えなどにより、作業品質を保ちつつ原価削減を進めております。また、新規顧客へ当社グループのノウハウを活かした効率的な仕様による価格訴求力を高めた提案を行うことにより、新規現場の獲得を進めております。サニテーション部門では、工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、価格等を総合的に評価いただき、順調に新規現場を獲得するとともに、既存顧客からもグループ会社の紹介や追加の業務を受注しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は207億12百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益は22億70百万円（前期比16.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸などを行っています。

当連結会計年度では、販売用不動産の売却が翌期にずれ込んだことにより売上高が減少しておりますが、前連結会計年度第4四半期において連結子会社化した小倉興産(株)による賃貸収入の増加及び当連結会計年度に購入した販売用不動産の賃貸収入など、賃貸収入は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8億3百万円（前期比69.9%減）、セグメント損失は33百万円（前期は83百万円のセグメント損失）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っています。

当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者の皆様に喜んでいただけるようにホスピタリティを旨としております。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億42百万円（前期比0.4%増）、セグメント損失は1百万円（前期は11百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、当連結会計年度において、ツタヤ千林店、プロント長野駅店を売却いたしました。前連結会計年度において開店したサルヴァトーレオモ梅田店（大阪市北区）、同京橋店（大阪市都島区）については順調に推移しております。既存店におきましては、ツタヤ店舗で売上、利益とも苦戦しておりますが、プロント店舗では、近隣オフィス等への個別訪問等によるパーティー獲得に注力し、増収増益となりました。ミスタードーナツ店舗においては、売上は減少したものの、店舗運営の効率化を図り増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は30億58百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は1億67百万円（前期比16.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し、46億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は60百万円(前年同期は28億97百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の使用額16億56百万円(前年同期は22億11百万円の資金の獲得)によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億25百万円(前年同期は4億32百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期貸付けによる支出35億72百万円(前年同期は29億74百万円)によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1億51百万円(前年同期は18億2百万円の資金の使用)となりました。これは主に、借入金の純増加額5億88百万円(前年同期は13億33百万円の減少)によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業(千円)	20,712,204	101.2
不動産事業(千円)	803,740	30.1
介護事業(千円)	1,242,786	100.4
フランチャイズ事業(千円)	3,058,673	100.7
報告セグメント計(千円)	25,817,405	94.2
その他(千円)	21,627	78.5
合計(千円)	25,839,033	94.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、引き続き価格競争の激化により売上が減少し、原価の大部分を占める人件費の上昇が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループでは、ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しによる売上拡大を目指します。また、人件費の上昇が見込まれる中、引き続き、作業工程の見直しや機械化の促進、自社での作業消化への切り替えなど、効率化を図ってまいります。不動産事業においては、不動産市況に応じ柔軟に対応することにより、売上利益の拡大を目指します。また、介護事業においては、入居者の皆様へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行い、収益の改善を図ってまいります。フランチャイズ事業においては、店舗の状況に応じ、適切な対応を行ってまいります。

海外の展開については、現地情報の収集に努めながら、事業展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

各セグメント別の売上高、売上原価並びに販売費及び一般管理費の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、保険金受入益の減少などにより、前連結会計年度から23百万円減少し、1億63百万円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前連結会計年度から1億58百万円減少し、2億12百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少などにより前連結会計年度から18百万円減少し、14百万円となりました。

特別損失は、減損損失の計上などにより、前連結会計年度から94百万円増加し、1億2百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しを目指してまいります。不動産事業においては、不動産市況の変化を見極め優良な物件を開発してまいります。介護事業では、入居者へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行ってまいります。フランチャイズ事業では、店舗の状況により適切な判断を行ってまいります。

海外への展開については、現地パートナーと連携を深め、事業の拡大を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億14百万円増加し、276億15百万円となりました。これは主に、販売用不動産の取得を行ったことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億72百万円増加し、158億60百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、117億54百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

当社グループの資金状況は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し46億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は60百万円（前年同期は28億97百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の使用額16億56百万円（前年同期は22億11百万円の資金の獲得）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億25百万円（前年同期は4億32百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期貸付けによる支出35億72百万円（前年同期は29億74百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1億51百万円（前年同期は18億2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額5億88百万円（前年同期は13億33百万円の減少）によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、厳しさを増す国内の事業環境において安定的な利益を確保するため、アジア地域へ進出することにより、一層の体質強化を図るべきと認識しております。

また、当社グループは、「総合ビルメンテナンス会社」として、企業理念である「お客様第一主義」に基づき、今後ともお客様の大切な資産価値の向上を図りつつ、環境管理を通じて豊かな社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額267百万円で、その主なものは、レンタル用工具（97百万円）の購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。
提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
富久屋ビル （東京都品川区）	不動産事業	賃貸用 ビル	69,456	-	1,301,384 (326.33)	-	-	1,370,840	-
メルシー緑が丘 （大阪府豊中市）	介護事業	その他 設備	831,047	1,929	-	-	15,128	848,106	87 (21)
旧本社 （大阪府吹田市）	全社	その他 設備	7,742	-	799,539 (720.86)	-	0	807,282	-
本社 （大阪府吹田市）	全社	その他 設備	145,857	1,854	536,676 (1,100.42)	71,447	9,740	765,576	222 (21)
メゾンブランカ （大阪市浪速区）	不動産事業	賃貸用 ビル	247,399	-	293,422 (636.36)	-	194	541,016	-
岡山倉庫 （岡山県小田郡矢掛町）	不動産事業	貸倉庫	101,078	0	343,163 (15,280.40)	-	-	444,242	-
メルシーますみ （大阪府池田市）	介護事業	その他 設備	378,067	519	-	307	4,296	383,192	59 (11)
サカイ東ビル （堺市堺区）	不動産事業	賃貸用 ビル	151,129	-	208,856 (483.81)	-	-	359,986	-
幕張テクノガーデン （千葉市美浜区）	不動産事業	賃貸用 ビル	143,222	-	92,875 (187.57)	-	-	236,097	-
ウェルネスビケン （大阪市港区）	全社	社宅	200,119	-	-	-	-	200,119	-
成田営業所 （千葉県成田市）	ビルメンテナン ス事業	その他 設備	23,474	-	124,694 (1,648.27)	609	170	148,948	50 (38)
かおりの里 （滋賀県大津市）	介護事業	その他 設備	117,079	-	10,751 (1,424.11)	7,722	316	135,870	44 (9)
滋賀営業所 （滋賀県栗東市）	ビルメンテナン ス事業	その他 設備	6,664	-	40,000 (610.00)	-	18	46,682	124 (53)

（注）1．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2．従業員数の（ ）内は臨時雇用者数であり、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	535,403	7,718,722	175,222	1,808,800	174,777	1,852,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	51	9	-	2,056	2,142	-
所有株式数(単元)	-	6,042	283	31,388	218	-	39,239	77,170	1,722
所有株式数の割合(%)	-	7.8	0.4	40.7	0.3	-	50.8	100.0	-

(注) 1. 自己株式172,747株は、「個人その他」に1,727単元、「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	27.75
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	348	4.52
株式会社サンリツメンテ	東京都品川区東五反田2-2-16	342	4.43
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	254	3.30
梶山龍誠	東京都世田谷区	230	2.99
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
梶山孝清	大阪府箕面市	227	2.95
株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.27
アース環境サービス株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	90	1.17
計	-	4,136	53.59

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,800	75,378	同上
単元未満株式	普通株式 1,722	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,378	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.2
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	179,200	-	179,200	2.3

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	14,220
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	172,747	-	172,747	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当と決定いたしました。

当期の内部留保金につきましては、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	75	10
平成25年6月27日 定時株主総会決議	75	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	510	449	445	519	683
最低(円)	303	317	353	387	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	512	506	573	626	683	674
最低(円)	487	479	499	580	596	612

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梶山 高志	昭和11年1月1日生	昭和35年5月 大栄不動産管理株式会社入社 昭和38年5月 当社を設立 代表取締役専務 昭和44年1月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年4月 一般社団法人大阪ビルメンテナ ンス協会名誉会長(現任) 平成23年5月 一般社団法人関西環境開発セン ター会長(現任)	(注)2	17
代表取締役 社長		梶山 龍誠	昭和43年7月26日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店企画室長 平成8年6月 当社取締役 東京支店企画室長 平成9年6月 当社常務取締役 東京支店企画室長 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 ラボス株式会社(現株式会社ラボ テック)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長 東京本部長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 東京本部長 株式会社マイムコミュニティー代 表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年12月 株式会社ベスト・プロパティ代表 取締役社長(現任) 平成24年1月 小倉興産株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	230
専務取締役	開発営業本部長	黒川 満	昭和20年2月27日生	昭和40年1月 アイゼン商事株式会社入社 昭和44年7月 同社取締役 昭和49年3月 当社入社 昭和54年10月 当社営業部長 昭和57年7月 当社取締役 平成4年1月 当社常務取締役 第3営業本部長 平成5年5月 当社常務取締役 第1営業本部長 平成7年4月 当社常務取締役 開発本部長兼企画 営業部長 平成8年2月 当社常務取締役 開発本部長 平成11年6月 当社専務取締役 開発本部長 平成13年10月 株式会社ケアホテルマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 当社専務取締役 開発営業本部長 (現任)	(注)2	28
専務取締役	経営企画室・経 理部担当兼社長 室長	三木 悟	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 平成10年7月 同行より当社へ出向 経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 経営企画室長 平成12年6月 株式会社ビーエムエス代表取締役 社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成17年6月 当社専務取締役 経営企画室・経 理部担当 平成22年12月 当社専務取締役 経営企画室・経 理部担当兼社長室長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	総務・人事担当	和田 弘久	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 昭和52年8月 当社入社 昭和61年7月 当社総務部長 昭和63年7月 当社取締役 総務部長 平成2年4月 当社常務取締役 経理部長 平成4年4月 当社常務取締役 管理本部長兼総務部長 平成8年2月 当社常務取締役 人事部長 平成9年6月 当社常務取締役 総務部長 平成9年9月 当社常務取締役 総務部担当 平成11年3月 当社常務取締役 人事・総務担当 平成13年10月 当社常務取締役 総務部担当 平成20年5月 当社常務取締役 社長室長 平成20年7月 当社専務取締役 社長室長 平成21年7月 当社専務取締役 総務・人事担当 (現任)	(注)2	29
専務取締役	東京本部長	仲内 恒彦	昭和19年12月1日生	昭和38年4月 大和運輸株式会社入社 昭和57年10月 当社入社 平成3年5月 当社東京支店営業部長 平成8年5月 当社東京支店第1営業本部長 平成9年6月 当社取締役 東京支店第1営業本部長 平成13年10月 当社取締役 東京支店営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 東京支店営業本部長 平成15年7月 当社常務取締役 東京副本部長 平成22年6月 当社専務取締役 東京本部長(現任)	(注)2	12
常務取締役	第1管理営業本部長	堀 俊則	昭和19年8月18日生	昭和42年4月 株式会社銭高組入社 平成5年11月 同社大阪支社管理部次長 平成7年12月 当社入社 社長室付部長 平成9年1月 当社不動産管理部長 平成9年6月 当社取締役 不動産管理部長 平成11年9月 当社取締役 エンジニアリング部長 平成17年6月 当社常務取締役 エンジニアリング部長 株式会社クリーンテック代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部長 平成21年8月 当社常務取締役 第1管理営業本部長(現任)	(注)2	13
常務取締役	第3管理営業本部長	重森 保	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年8月 同行より当社へ出向 執行役員 不動産開発部長 平成16年6月 当社取締役 不動産開発部長 平成22年6月 当社常務取締役 第3管理営業本部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		和田 啓志	昭和44年3月18日生	平成4年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年3月 当社入社 プロパティマネジメント部長 平成17年5月 当社執行役員 プロパティマネジメント部長 平成17年6月 当社取締役 プロパティマネジメント部長 平成17年12月 当社取締役 不動産事業副本部長 平成21年8月 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	国際事業部長	梶山 孝清	昭和45年10月10日生	平成7年5月 当社入社 平成13年6月 当社東京支店プロパティマネジメント部長 平成17年1月 当社経営企画室部長 平成17年6月 当社取締役 経営企画室長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年7月 当社取締役 社長室長 平成22年12月 当社取締役 平成24年2月 当社取締役 国際事業部長(現任)	(注)2	227
取締役	東京管理本部長	波部 健彦	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成18年6月 同行より当社へ出向 当社東京本部開発営業部長 平成18年7月 当社常務執行役員 東京本部開発営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 東京管理本部長 平成19年6月 当社取締役 東京管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役	経営企画室長	神月 義行	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成19年10月 同行より当社へ出向 当社経営企画室長 平成19年11月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 隆	昭和24年 1月23日生	昭和47年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年 5月 大和銀オペレーションビジネス株式会社(合併により現りそなビジネスサービス株式会社)取締役社長 平成16年 4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役 平成21年 5月 同社取締役退任 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	0
常勤監査役		坂野 正治	昭和20年 7月20日生	昭和44年 4月 会計検査院入庁 平成18年 4月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 技術研究センター 特命調査役 平成21年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 主席調査員 平成23年 3月 同法人退職 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	0
監査役		高木 快雄	昭和12年 2月25日生	昭和40年 4月 プライス・ウォーター・ハウス会計事務所入社 昭和46年 4月 高木会計事務所開業 昭和54年 2月 監査法人和宏事務所設立代表社員(現任) 平成 4年 2月 当社監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		渡邊 憲一	昭和22年 4月30日生	昭和41年 4月 大阪国税局入局 平成19年 7月 同局退職 平成19年 8月 渡邊憲一税理士事務所設立所長(現任) 平成21年 7月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						579

(注) 1. 監査役中川 隆、坂野正治、高木快雄及び渡邊憲一は、社外監査役であります。

2. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 代表取締役社長梶山龍誠は代表取締役会長梶山高志の次男であります。

5. 専務取締役和田弘久は代表取締役会長梶山高志の義弟であります。

6. 取締役梶山孝清は代表取締役会長梶山高志の三男であります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は 8名で、原価改善担当 阪本和夫、第 2 管理営業本部担当 引田 修、東京本部開発営業部担当 佐藤隆夫、東京本部技術管理部担当 松井嗣郎、管理本部総務部担当 清水章男、第 3 管理営業本部不動産部・P B M部担当 溝口正人、東京本部ビル管理部担当 山田哲広及び東京本部ビル管理部担当 木田英児で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、お客様や株主、地域社会など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力の強化や業容拡大のために、企業競争力の強化に努めております。また、経営判断の迅速化を目的とした執行役員制度の導入や、企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

一方、監査役の取締役会及び常務会への参画により、経営に対する監督機能の強化にも努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化を重要項目の一つと位置付け、IR活動を積極推進するとともに、取締役会・常務会の活性化、監査体制の強化、経営の効率化に加えて、コンプライアンス体制の整備強化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と執行役員を含めた常務会による業務執行機能の分離を明確化しております。このことにより、経営環境の変化への対応を迅速に行える体制となっております。

企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの概要は、次のとおりであります。

イ．取締役会

原則として毎月1回開催しており、重要事項は全て付議され意思決定されるとともに、業績の推進についても論議・対策検討がなされております。また、業務執行取締役に対する監督機能としての役割も果たしております。

ロ．常務会

取締役及び常勤監査役において構成されており、原則として毎週開催されております。取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

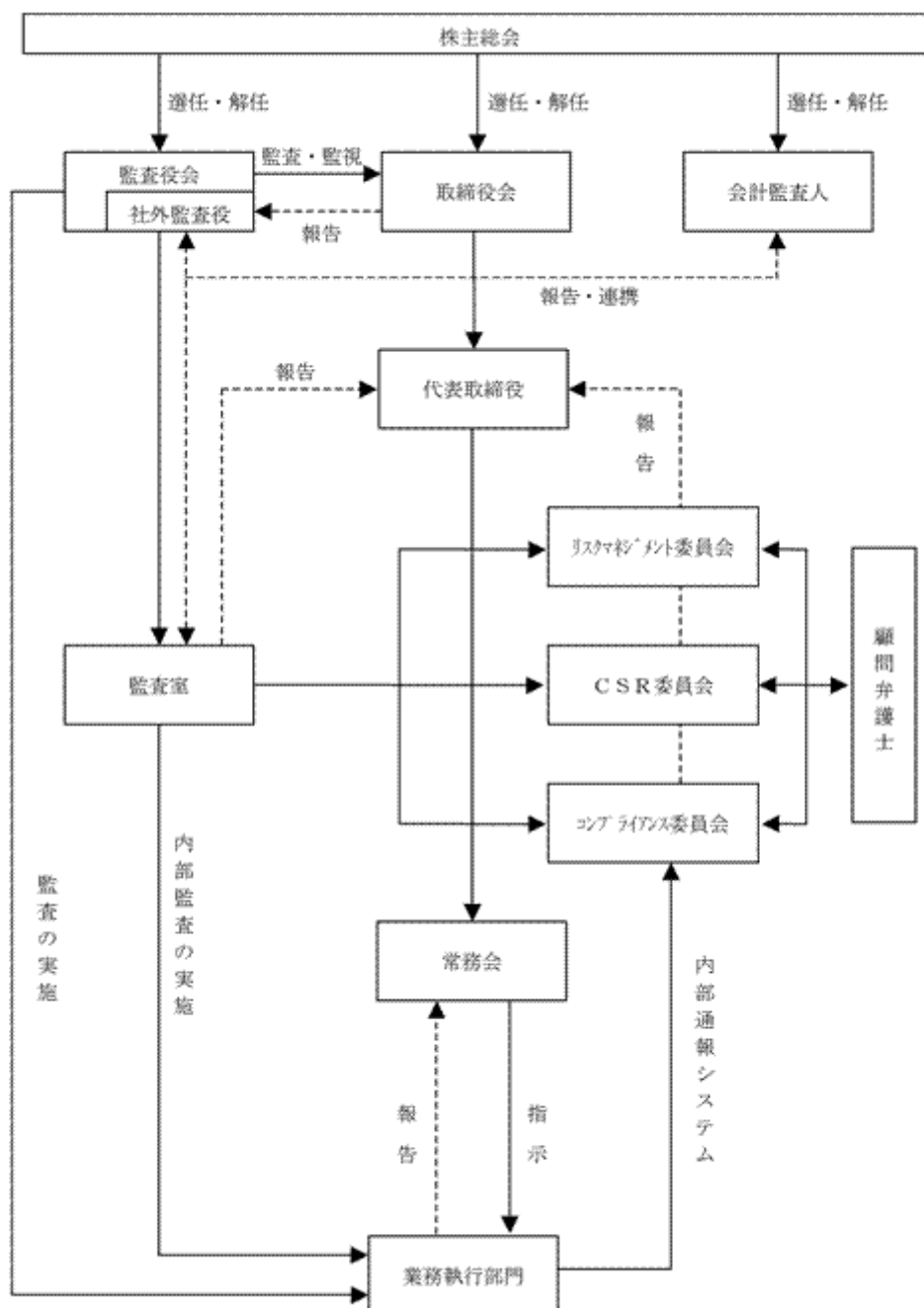
ハ．社外監査役

従来より4名の監査役による監査体制を整えており、経営の監督機能の充実を図っております。なお、有価証券報告書提出日現在では全員が社外監査役であり、透明性を高めることにも努めております。

ニ．執行役員

執行役員は、自己の担当する業務はもとより全社的立場に立って職務執行に当たるとともに、業績の向上・株主の利益確保等のために部下を統率・指導して、所期の業績を上げることに努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は現場を重視した経営を行っております。そのため、適切な経営判断をするには当社の現場を熟知している経営陣によるべきものと考えております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面において十分に機能する体制となっているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理に係る諸規程を整備、制定する。
- 2) 監査室の監査を補完する組織として社内監査組織を整備し強化する。
- 3) 主要会議において異常事項の報告を義務付ける事により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに、万一不測の事態が発生した場合は、社長が全社に示達し、速やかに対応責任者を定める。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について整備、制定する。
- 3) 取締役会において決定した全社及び各部門の業務執行の年度計画に基づき、月次、四半期毎の業務管理を行う。
- 4) 取締役、常勤監査役及び執行役員により毎週常務会を開催し、取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図る。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。
- 2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンスについての社内啓蒙体制の充実を図る。
- 3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。
- 4) 監査室は、各部門に対し「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を社長に報告する。
法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備、制定する。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の行動指針書を基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
- 2) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- 3) 子会社経営については、自主的な経営を尊重しつつ、重要案件については当社の取締役会または常務会において事前協議を行う。また、業績や業務内容の定期的な報告も行う。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価、異動等において独立性を確保する体制を整える。
- 2) 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して法定の事項に加え次の事項は発見しだい直ちに監査役に報告する。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財産上の問題
- 3) 監査役から業務に関して報告を求められた事項

チ．監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対しその説明を求めることとする。
- 2) 各部門長及び担当者には、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、暴力団等の反社会的活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、必要に応じて警察・顧問弁護士などの外部の専門機関と連携を取り体制の強化を図ることとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄部署として監査室（3名）が内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名により実施しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会に出席するほか、定例的に開催される常務会など重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

なお、監査役高木快雄は、公認会計士の資格を有しております。監査役渡邊憲一は、税理士の資格を有しております。

会計監査等の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査人と監査役は、適正な監査を実施できるように適宜情報交換や意見交換を行い連携を図っております。法律問題につきましては第一法律事務所と顧問契約を締結しており一般法務関係のアドバイスを受けております。また、内容によっては適宜専門の法律事務所に相談をして対処しております。

平成25年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐々木 健次	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	神前 泰洋	

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

当社は企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に社外監査役に対しても、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

監査役会と監査室は、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外監査役中川 隆は、当社株式900株を保有しております。

社外監査役高木快雄は、当社株式3,300株を保有しております。

社外監査役坂野正治は、当社株式100株を保有しております。

なお、当該社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の総額の内訳		員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役に対し支払った報酬	167百万円	164百万円	3百万円	13
監査役に対し支払った報酬 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員に対し支払った報酬	12百万円	12百万円	0百万円	5

(注) 社外取締役は選任しておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	157,332千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	44,000	27,192	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	5,500	13,117	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	11,928	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	28,000	11,144	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウイン(株)	15,316	8,423	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
イオンディライト(株)	3,450	6,016	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大日本住友製薬(株)	6,250	5,481	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,360	3,444	金融取引における関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,788	2,401	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	9	1,028	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)電通	200	727	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
平和紙業(株)	1,100	380	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	552	210	金融取引における関係の維持・強化
(株)アパマンショップホールディングス	60	158	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
三菱電機(株)	170	124	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	44,000	31,768	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	5,500	18,480	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	11,686	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大日本住友製薬(株)	6,250	10,968	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウイン(株)	15,988	10,904	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	28,000	9,996	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
イオンディライト(株)	3,450	7,038	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,360	4,664	金融取引における関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,788	3,539	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	9	1,138	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)電通	200	558	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
平和紙業(株)	1,100	288	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	552	269	金融取引における関係の維持・強化
(株)アパマンショップホールディングス	60	260	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
三菱電機(株)	170	128	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講演会やセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,180	4,708,247
受取手形及び売掛金	2,751,820	2,645,471
リース投資資産	243,736	466,668
商品及び製品	166,329	161,216
販売用不動産	2 4,737,397	2 6,348,057
仕掛品	4,917	57,550
原材料及び貯蔵品	36,645	35,375
繰延税金資産	387,243	214,826
短期貸付金	1,496,100	1,998,119
その他	799,981	834,485
貸倒引当金	782,440	877,228
流動資産合計	15,062,911	16,592,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,589,330	2 5,621,893
減価償却累計額	2,077,544	2,242,589
建物及び構築物（純額）	3,511,786	3,379,303
機械装置及び運搬具	207,152	203,602
減価償却累計額	187,888	192,087
機械装置及び運搬具（純額）	19,264	11,515
工具、器具及び備品	1,043,714	946,200
減価償却累計額	905,900	831,505
工具、器具及び備品（純額）	137,813	114,695
生物	3,399	5,647
減価償却累計額	3,206	3,914
生物（純額）	193	1,732
土地	2 5,358,745	2 5,360,581
リース資産	509,665	558,194
減価償却累計額	248,441	283,689
リース資産（純額）	261,223	274,504
建設仮勘定	-	2,709
有形固定資産合計	9,289,027	9,145,041
無形固定資産		
借地権	2 146,500	2 146,500
温泉利用権	77,776	-
のれん	109,031	81,773
その他	59,987	60,745
無形固定資産合計	393,295	289,019

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 462,581	1,2 519,443
長期貸付金	188,766	196,948
繰延税金資産	170,764	168,443
差入保証金	715,014	683,174
その他	146,727	134,483
貸倒引当金	128,133	113,848
投資その他の資産合計	1,555,721	1,588,645
固定資産合計	11,238,044	11,022,706
資産合計	26,300,956	27,615,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525,814	1,375,187
短期借入金	2 1,700,000	2 2,400,000
1年内償還予定の社債	220,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,635,960	2 2,833,096
未払金	1,139,886	1,123,844
リース債務	126,009	169,843
未払法人税等	56,106	272,006
未払消費税等	108,669	140,243
賞与引当金	241,196	226,998
その他	494,200	588,769
流動負債合計	8,247,843	9,299,989
固定負債		
社債	290,000	120,000
長期借入金	2 4,890,624	2 4,607,883
リース債務	403,733	607,841
繰延税金負債	-	274
退職給付引当金	428,568	487,654
役員退職慰労引当金	223,544	225,474
資産除去債務	93,814	87,930
その他	310,590	423,790
固定負債合計	6,640,875	6,560,849
負債合計	14,888,718	15,860,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,817,984	8,106,385
自己株式	78,449	78,463
株主資本合計	11,400,556	11,688,943
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	11,681	65,712
その他の包括利益累計額合計	11,681	65,712
純資産合計	11,412,238	11,754,655
負債純資産合計	26,300,956	27,615,494

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	21,717,073	21,966,676
賃貸収入	409,549	568,702
フランチャイズ売上高	3,036,676	3,058,673
商品売上高	15,974	9,943
不動産売上高	2,263,896	235,037
売上高合計	27,443,171	25,839,033
売上原価		
サービス売上原価	17,722,394	17,681,372
賃貸原価	185,050	254,984
フランチャイズ売上原価	2,314,908	2,348,763
商品売上原価	14,011	8,510
不動産売上原価	4 2,455,273	4 444,010
売上原価合計	22,691,638	20,737,640
売上総利益	4,751,532	5,101,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241,163	231,312
給料手当及び賞与	1,596,807	1,636,634
役員退職慰労金	22,716	-
退職給付費用	43,349	79,361
賞与引当金繰入額	84,358	87,249
役員退職慰労引当金繰入額	3,967	3,395
法定福利及び厚生費	370,641	381,227
広告宣伝費	69,910	77,503
募集費	16,229	19,448
販売手数料	391,684	350,533
交際費	28,535	34,640
賃借料	37,619	33,206
租税公課	193,343	197,009
減価償却費	91,254	113,049
貸倒引当金繰入額	3,339	3,772
その他	830,985	814,791
販売費及び一般管理費合計	4,025,907	4,063,135
営業利益	725,624	1,038,257

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	44,041	53,437
受取配当金	6,389	6,995
受取賃貸料	30,094	28,523
受取保険金	22,544	4,154
助成金収入	14,444	15,689
受取手数料	6,320	4,633
持分法による投資利益	6,350	13,873
経営指導料	20,045	11,428
貸倒引当金戻入額	12,204	-
雑収入	24,472	24,523
営業外収益合計	186,906	163,258
営業外費用		
支払利息	112,963	96,734
支払手数料	28,170	29,698
貸倒引当金繰入額	220,520	77,007
雑損失	8,795	8,813
営業外費用合計	370,449	212,253
経常利益	542,081	989,262
特別利益		
固定資産売却益	¹ 3,546	¹ 14,485
投資有価証券売却益	29,580	-
特別利益合計	33,126	14,485
特別損失		
固定資産除却損	² 3,248	² 1,217
投資有価証券評価損	4,236	29,710
会員権評価損	150	1,000
減損損失	³ -	³ 70,188
特別損失合計	7,634	102,116
税金等調整前当期純利益	567,573	901,631
法人税、住民税及び事業税	101,778	301,235
法人税等調整額	207,762	161,075
法人税等合計	309,541	462,310
少数株主損益調整前当期純利益	258,032	439,320
当期純利益	258,032	439,320

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	258,032	439,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,449	54,030
その他の包括利益合計	8,449	54,030
包括利益	249,583	493,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,583	493,351
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
当期首残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
当期首残高	7,712,208	7,817,984
当期変動額		
剰余金の配当	152,256	150,919
当期純利益	258,032	439,320
当期変動額合計	105,776	288,400
当期末残高	7,817,984	8,106,385
自己株式		
当期首残高	15,929	78,449
当期変動額		
自己株式の取得	62,519	14
当期変動額合計	62,519	14
当期末残高	78,449	78,463
株主資本合計		
当期首残高	11,357,300	11,400,556
当期変動額		
剰余金の配当	152,256	150,919
当期純利益	258,032	439,320
自己株式の取得	62,519	14
当期変動額合計	43,256	288,386
当期末残高	11,400,556	11,688,943

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,130	11,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,449	54,030
当期変動額合計	8,449	54,030
当期末残高	11,681	65,712
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,130	11,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,449	54,030
当期変動額合計	8,449	54,030
当期末残高	11,681	65,712
純資産合計		
当期首残高	11,377,430	11,412,238
当期変動額		
剰余金の配当	152,256	150,919
当期純利益	258,032	439,320
自己株式の取得	62,519	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,449	54,030
当期変動額合計	34,807	342,417
当期末残高	11,412,238	11,754,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,573	901,631
減価償却費	375,462	399,482
減損損失	-	70,188
のれん償却額	28,145	27,257
持分法による投資損益（は益）	6,350	13,873
貸倒引当金の増減額（は減少）	210,022	80,502
賞与引当金の増減額（は減少）	15,936	14,198
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,377	59,086
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,716	1,930
投資有価証券売却損益（は益）	29,580	-
投資有価証券評価損益（は益）	4,236	29,710
固定資産売却損益（は益）	3,546	14,485
有形固定資産除却損	3,248	1,217
受取利息及び受取配当金	50,430	60,432
支払利息	112,963	96,734
売上債権の増減額（は増加）	277,598	106,652
たな卸資産の増減額（は増加）	2,211,366	1,656,908
仕入債務の増減額（は減少）	211,704	150,626
未払消費税等の増減額（は減少）	33,486	23,277
預り保証金の増減額（は減少）	30,151	72,768
その他	99,791	46,871
小計	3,278,357	6,787
利息及び配当金の受取額	51,722	61,568
利息の支払額	111,660	97,304
法人税等の支払額	321,345	31,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897,074	60,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,900	112,200
定期預金の払戻による収入	91,800	90,400
有形固定資産の取得による支出	294,899	157,906
有形固定資産の売却による収入	4,140	26,163
投資有価証券の取得による支出	65,153	30,180
投資有価証券の売却による収入	62,393	4,800
事業譲受による支出	265,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100,047	-
差入保証金の差入による支出	77,749	61,012
差入保証金の回収による収入	61,871	133,283
短期貸付けによる支出	2,974,694	3,572,869
短期貸付金の回収による収入	2,985,551	3,068,725
長期貸付けによる支出	-	35,800
長期貸付金の回収による収入	30,596	27,617
その他	2,151	6,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,845	625,966

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	700,000
長期借入れによる収入	2,430,000	2,686,560
長期借入金の返済による支出	2,763,401	2,797,777
社債の償還による支出	220,000	220,000
自己株式の取得による支出	62,519	14
配当金の支払額	152,044	151,226
リース債務の返済による支出	34,401	65,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,802,366	151,984
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	661,862	534,732
現金及び現金同等物の期首残高	4,488,417	5,150,280
現金及び現金同等物の期末残高	5,150,280	4,615,547

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社ベスト・プロパティ
株式会社マイムコミュニティー
小倉興産株式会社
株式会社ラボテック
株式会社ケアホテルマネジメント
株式会社クリーンボーイ
株式会社ピーエムエス
株式会社クリーンテック

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社テクノサービス
株式会社テクノサービス東京
SINGAPORE BIKEN PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社セイビ九州

前連結会計年度において持分法適用会社でありました有限会社J F Kは清算したため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 非連結子会社3社及び関連会社4社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社である株式会社セイビ九州の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(浄水器)

移動平均法

商品及び製品(書籍等)

売価還元法

商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産

定率法

建物・生物(競走馬)

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用(投資その他の資産 - その他)

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。連結子会社は計上しておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	238,933千円	222,447千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	600,000千円	600,000千円
建物及び構築物	660,118	639,223
土地	3,866,965	3,866,965
借地権	146,500	146,500
計	5,273,584	5,252,689

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	700,000千円	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,892,520	2,226,416
長期借入金	4,350,464	4,155,163
計	6,942,984	7,581,579

なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,438千円	1,438千円
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000	1,000
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	2,000
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	5,000
神奈川メディカルサービス株式会社	株式	5,000	5,000
大阪ハートケアパートナーズ株式会社	株式	10,500	10,500

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	2,754千円	11千円
機械装置及び運搬具	769	657
工具、器具及び備品	23	13,815
計	3,546	14,485

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	55千円	428千円
機械装置及び運搬具	15	-
工具、器具及び備品	721	466
生物	1,716	-
無形固定資産(その他)	739	72
投資その他の資産(その他)	-	250
計	3,248	1,217

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井県あわら市	遊休不動産	温泉利用権

当社グループは、管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。上記遊休資産については、関連施設の老朽化と利用頻度の低下に伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(70,188千円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	256,362千円	290,929千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,216千円	67,967千円
組替調整額	29,580	-
税効果調整前	12,363	67,967
税効果額	3,914	13,937
その他有価証券評価差額金	8,449	54,030
その他の包括利益合計	8,449	54,030

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式(注)	41,200	133,629	-	174,829
合計	41,200	133,629	-	174,829

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133,629株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,600株、単元未満株式の取得による増加29株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	75,460	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,460	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式（注）	174,829	30	-	174,859
合計	174,829	30	-	174,859

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,460	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総 額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,221,180千円	4,708,247千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	70,900	92,700
現金及び現金同等物	5,150,280	4,615,547

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、業務用家具及び備品、車両他(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	243,736千円	466,668千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	62,942千円	100,972千円
固定負債	193,265	388,913

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引先との営業上の関係から投資信託等に投資を行う場合も、余資の範囲内で投資を行う方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債権である支払手形及び買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

借入金の一部は、銀行団との契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められており、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。なお、この財務制限条項は、財務諸表における経常損益、当期純利益、純資産額等を基準に判定されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,221,180	5,221,180	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,751,820	2,751,820	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,000	-
其他有価証券	153,645	153,645	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,525,814)	(1,525,814)	-
(5) 短期借入金	(1,700,000)	(1,700,000)	-
(6) 社債	(510,000)	(510,000)	-
(7) 長期借入金	(7,526,584)	(7,531,339)	4,755
(8) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,708,247	4,708,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,645,471	2,645,471	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,000	-
其他有価証券	251,294	251,294	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,375,187)	(1,375,187)	-
(5) 短期借入金	(2,400,000)	(2,400,000)	-
(6) 社債	(290,000)	(290,000)	-
(7) 長期借入金	(7,440,979)	(7,446,546)	5,567
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券の価格の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、変動金利であり、発行後、当社の信用状態は大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	288,936	268,149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,177,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,751,820	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 社債	-	20,000	-	-
合計	7,929,617	20,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,652,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,645,471	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 社債	20,000	-	-	-
合計	7,317,992	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,700,000	-	-	-	-	-
社債	220,000	170,000	90,000	30,000	-	-
長期借入金	2,635,960	2,201,414	1,516,224	847,004	325,982	-
リース債務	126,009	112,866	92,499	83,049	69,168	46,149
合計	4,681,969	2,484,280	1,698,723	960,053	395,150	46,149

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,400,000	-	-	-	-	-
社債	170,000	90,000	30,000	-	-	-
長期借入金	2,833,096	2,135,688	1,362,748	745,946	363,501	-
リース債務	169,843	154,447	145,334	131,425	101,144	75,488
合計	5,572,939	2,380,135	1,538,082	877,371	464,645	75,488

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	20,000	20,000	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,000	-
合計		20,000	20,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	20,000	20,000	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,000	-
合計		20,000	20,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,209	61,996	21,213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,200	30,750	2,450
	小計	116,409	92,746	23,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,235	43,189	5,954
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	4,236	4,236
	小計	37,235	47,426	10,190
合計		153,645	140,172	13,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額50,002千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,372	103,841	37,531
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	108,494	59,992	48,501
	小計	249,867	163,834	86,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,426	1,782	356
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,426	1,782	356
合計		251,294	165,617	85,677

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額45,702千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年3月31日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	60,900	29,580	-

当連結会計年度（自平成24年3月31日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	4,800	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,236千円（その他有価証券の株式4,236千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について29,710千円（非連結子会社株式29,710千円）の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	50,000	(注)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	50,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和56年9月より定年退職者の一部について適格退職年金制度を採用しており、平成4年4月より受給対象を拡大し、自己都合による退職金の一部についても適用しました。なお、平成5年9月より定年退職者に対する退職金は、全額適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,094,325千円	1,021,537千円
ロ. 年金資産	422,903	525,321
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	671,421	496,215
ニ. 未認識数理計算上の差異	130,655	74,029
ホ. 未認識過去勤務債務	112,197	82,590
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	428,568	487,654
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	428,568	487,654

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	91,730千円	111,979千円
ロ. 利息費用	11,140	13,446
ハ. 期待運用収益	8,570	10,572
ニ. 未認識過去勤務債務の費用処理額	-	29,607
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	29,602	46,127
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	123,903	190,589

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%	1.3%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	6年	6年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理することとしておりま す。)	6年	6年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
事業税の未払額	2,841千円	25,407千円
賞与引当金	91,654	86,259
役員退職慰労引当金	79,664	80,269
退職給付引当金繰入超過額	157,060	176,598
株式評価損	33,365	43,942
会員権等評価損	27,693	28,049
その他投資等評価損	135,890	135,890
たな卸資産評価損	156,786	163,363
土地評価損	59,175	59,175
無形固定資産評価損	-	25,351
資産除去債務	33,397	35,103
貸倒引当金	324,735	352,535
税務上の繰越欠損金	356,251	122,041
その他	34,382	36,101
繰延税金資産小計	1,492,899	1,370,088
評価性引当額	913,243	951,951
繰延税金資産合計	579,655	418,136
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,027	19,964
資産除去債務	15,620	15,176
繰延税金負債合計	21,648	35,141
繰延税金資産の純額	558,007	382,995

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	387,243千円	214,826千円
固定資産 - 繰延税金資産	170,764	168,443
固定負債 - 繰延税金負債	-	274

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割等	9.9	6.4
評価性引当額	5.4	4.8
合併による繰越欠損金の引き継ぎ	10.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.1	-
その他	1.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	51.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にフランチャイズ店舗や介護施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年から50年と見積り、割引率は1.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額7,355千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	82,833千円	93,814千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,263	783
時の経過による調整額	1,717	1,674
資産除去債務の履行による減少額	-	5,698
見積りの変更による増減額	-	7,355
期末残高	93,814	97,930

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府・東京都その他地域において、介護付有料老人ホーム(土地を含む。)や賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131,358千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は182,615千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,915,415	5,021,845
期中増減額	106,429	98,053
期末残高	5,021,845	4,923,791
期末時価	5,069,680	4,940,599

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加はリース資産の取得(180,000千円)であります。当連結会計年度の主な減少は減価償却費(127,663千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	20,469,754	2,671,505	1,237,690	3,036,676	27,415,627	27,543	27,443,171	-	27,443,171
セグメント利益 又は損失()	1,953,564	83,051	11,685	144,071	2,002,899	4,038	1,998,860	1,273,236	725,624
セグメント資産	5,399,966	8,869,191	1,814,469	1,319,419	17,403,047	1,082,663	18,485,711	7,815,245	26,300,956
その他の項目									
減価償却費	34,090	63,627	74,237	176,244	348,200	2,072	350,272	25,189	375,462
のれんの償却額	887	-	-	27,257	28,145	-	28,145	-	28,145
持分法適用会社 への投資額	156,323	-	-	-	156,323	-	156,323	-	156,323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,158	24,549	6,576	509,633	560,918	-	560,918	4,696	565,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,273,236千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,815,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額25,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,696千円には、管理部門が使用する建物及び構築物780千円、工具、器具及び備品2,392千円及び生物1,523千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	20,712,204	803,740	1,242,786	3,058,673	25,817,405	21,627	25,839,033	-	25,839,033
セグメント利益 又は損失()	2,270,975	33,671	1,363	167,237	2,403,176	18,006	2,385,170	1,346,912	1,038,257
セグメント資産	5,529,013	10,591,745	1,789,804	1,157,583	19,068,146	1,724,130	20,792,276	6,823,218	27,615,494
その他の項目									
減価償却費 のれんの償却額	38,271	81,687	72,489	160,589	353,037	1,951	354,988	44,493	399,482
	-	-	-	27,257	27,257	-	27,257	-	27,257
持分法適用会社 への投資額	169,546	-	-	-	169,546	-	169,546	-	169,546
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,765	25,345	13,356	105,186	176,655	-	176,655	101,485	278,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,346,912千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,823,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額44,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額101,485千円には、管理部門が使用するリース資産87,062千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	70,188	70,188

(注) 「調整額」の金額は、当社グループの遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
当期償却額	887	-	-	27,257	28,145	-	28,145	-	28,145
当期末残高	-	-	-	109,031	109,031	-	109,031	-	109,031

(注) 「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、規模の拡大と今後の新たな展開を図るため、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANより事業譲受を行いました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
当期償却額	-	-	-	27,257	27,257	-	27,257	-	27,257
当期末残高	-	-	-	81,773	81,773	-	81,773	-	81,773

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	(被所有) 直接 28.4%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料 支払等	59,070	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	(被所有) 直接 28.4%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料 支払等	60,097	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援 役員の兼任	修繕工事等 事務所賃貸 経営指導 事務所賃借 原状回復 工事等委託 -	55,219 8,723 11,428 3,115 20,938 -	売掛金 前受金 未収入金 - 買掛金 預り保証金	57,505 1,989 14,832 - 2,576 7,721

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援	修繕工事等 事務所賃貸 経営指導 事務所賃借 原状回復 工事等委託 - -	10,508 6,698 11,428 2,182 45,071 - -	売掛金 前受金 - - 買掛金 預り保証金 未払金	70 790 - - 1,339 3,325 4,073

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社東海ビルテック（注3）	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナンส์事業	-	外注先	清掃業務委託	10,247	買掛金	1,856

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社東海ビルテック（注3）	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナンส์事業	-	外注先	清掃業務委託	9,053	買掛金	1,683

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役会長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 株式会社MGファシリティーズは、当社主要株主である株式会社東洋商事が議決権の100%を直接所有する子会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社との取引」にも該当します。
3. 株式会社東海ビルテックは、当社代表取締役会長である梶山高志の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
 - (2) 修繕工事等については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
 - (3) 事務所の賃貸借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
 - (4) 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
 - (5) 原状回復工事等委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
 - (6) 清掃業務委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役会長 医療法人聖 授会理事長	(被所有) 直接 0.2%	金銭の貸借	資金の貸付	2,850,000	短期貸付金	1,450,000
							資金の回収	2,782,000	長期貸付金	28,000
							利息の受取	40,822		

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役会長 医療法人聖 授会理事長	(被所有) 直接 0.2%	金銭の貸借	資金の貸付	3,550,000	短期貸付金	1,950,000
							資金の回収	3,062,000	長期貸付金	16,000
							利息の受取	47,298		

- (注) 1. 医療法人聖授会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
(2) 医療法人聖授会の短期貸付金及び長期貸付金に対し前連結会計年度は800,000千円、当連結会計年度は879,000千円の貸倒引当金を計上しており、前連結会計年度において貸倒引当金繰入額220,520千円、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額79,000千円を計上しております。
(3) 設備工事委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512円78銭	1,558円17銭
1株当たり当期純利益金額	34円07銭	58円24銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	258,032	439,320
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	258,032	439,320
期中平均株式数（株）	7,572,556	7,543,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビケンテクノ	第3回無担保変動利付社債	平成20年 8月25日	(100,000) 150,000	(50,000) 50,000	0.45	なし	平成25年 8月26日
株式会社ビケンテクノ	第5回無担保変動利付社債	平成21年 6月30日	(60,000) 150,000	(60,000) 90,000	0.45	なし	平成26年 6月30日
株式会社ビケンテクノ	第6回無担保変動利付社債	平成22年 6月30日	(60,000) 210,000	(60,000) 150,000	0.45	なし	平成27年 6月30日
合計		-	(220,000) 510,000	(170,000) 290,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	90,000	30,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	2,400,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,635,960	2,833,096	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	126,009	169,843	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,890,624	4,607,883	1.0	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	403,733	607,841	-	平成26年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,756,326	10,618,663	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の残高を使った加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,135,688	1,362,748	745,946	363,501
リース債務	154,836	145,334	131,425	101,144

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,329,827	12,937,596	19,508,939	25,839,033
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	277,484	605,818	940,638	901,631
四半期(当期)純利益金額(千円)	147,180	313,304	507,870	439,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.51	41.53	67.32	58.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	19.51	22.02	25.79	9.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130,890	3,382,637
受取手形	26,620	17,219
売掛金	2,345,038	2,240,079
リース投資資産	244,370	472,050
商品及び製品	164,979	160,682
販売用不動産	¹ 4,737,397	¹ 6,348,057
仕掛品	4,917	57,550
原材料及び貯蔵品	33,325	31,906
前渡金	-	107,805
前払費用	65,555	69,811
繰延税金資産	337,165	166,160
短期貸付金	² 1,742,191	² 2,191,687
未収入金	41,564	38,365
未収還付法人税等	67,355	30,970
立替金	16,794	18,500
その他	12,763	22,451
貸倒引当金	695,795	796,562
流動資産合計	13,275,136	14,559,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,390,120	¹ 5,412,969
減価償却累計額	1,951,390	2,110,240
建物（純額）	3,438,730	3,302,728
構築物	141,459	141,459
減価償却累計額	95,747	100,360
構築物（純額）	45,712	41,099
機械及び装置	116,400	116,400
減価償却累計額	112,194	112,870
機械及び装置（純額）	4,205	3,529
車両運搬具	75,255	71,705
減価償却累計額	62,895	65,631
車両運搬具（純額）	12,360	6,074
工具、器具及び備品	1,008,542	903,803
減価償却累計額	876,230	799,159
工具、器具及び備品（純額）	132,311	104,643
生物	3,399	5,647
減価償却累計額	3,206	3,914
生物（純額）	193	1,732
土地	¹ 5,336,501	¹ 5,336,500
リース資産	108,040	156,569
減価償却累計額	46,759	43,971
リース資産（純額）	61,281	112,598
建設仮勘定	-	2,709

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産合計	9,031,297	8,911,616
無形固定資産		
のれん	109,031	81,773
借地権	146,500	146,500
ソフトウェア	28,872	32,245
温泉利用権	77,776	-
その他	20,846	20,364
無形固定資産合計	383,027	280,883
投資その他の資産		
投資有価証券	174,921	263,692
関係会社株式	534,280	404,570
出資金	3,183	3,423
長期貸付金	48,708	43,330
関係会社長期貸付金	96,626	114,187
破産更生債権等	3,736	3,469
長期前払費用	98,429	87,806
繰延税金資産	136,012	155,646
差入保証金	536,993	478,767
会員権	24,651	23,651
保険積立金	13,073	13,073
貸倒引当金	118,029	101,762
投資その他の資産合計	1,552,587	1,489,855
固定資産合計	10,966,912	10,682,355
資産合計	24,242,049	25,241,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,427,144	1,267,678
短期借入金	1,700,000	2,400,000
1年内償還予定の社債	220,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,635,960	2,833,096
リース債務	85,452	134,403
未払金	1,001,717	990,915
未払費用	2,062	748
未払法人税等	35,000	118,000
未払消費税等	80,809	110,431
前受金	120,064	168,698
預り金	105,532	123,740
賞与引当金	186,900	176,700
資産除去債務	-	10,000
その他	3,575	4,808
流動負債合計	7,604,217	8,509,220

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	290,000	120,000
長期借入金	1 4,890,624	1 4,607,883
リース債務	235,151	479,335
退職給付引当金	386,089	441,874
役員退職慰労引当金	223,544	225,474
長期預り保証金	218,192	290,968
資産除去債務	86,514	79,663
固定負債合計	6,330,115	6,245,200
負債合計		
	13,934,333	14,754,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	431,540	559,008
利益剰余金合計	6,716,274	6,843,742
自己株式	77,498	77,512
株主資本合計	10,299,797	10,427,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,918	60,058
評価・換算差額等合計	7,918	60,058
純資産合計	10,307,716	10,487,309
負債純資産合計	24,242,049	25,241,729

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	18,660,205	18,093,584
賃貸収入	387,522	373,199
フランチャイズ売上高	3,036,676	3,058,673
商品売上高	6,922	4,404
不動産売上高	2,262,920	54,387
売上高合計	24,354,247	21,584,250
売上原価		
サービス売上原価	15,753,558	15,119,826
賃貸原価	172,073	167,025
フランチャイズ売上原価	2,314,908	2,348,763
商品売上原価	5,137	2,886
不動産売上原価	5 2,455,273	5 334,008
売上原価合計	20,700,951	17,972,511
売上総利益	3,653,296	3,611,738
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67,803	74,822
役員報酬	186,499	176,916
給料及び手当	1,181,061	1,140,878
賞与	95,528	87,152
賞与引当金繰入額	81,488	80,398
退職給付費用	43,144	78,456
役員退職慰労引当金繰入額	3,967	3,395
法定福利費	218,155	213,518
福利厚生費	74,463	65,824
募集費	16,082	18,913
旅費及び交通費	88,326	94,747
通信費	33,172	35,906
水道光熱費	22,321	21,107
消耗品費	42,571	37,060
保険料	33,778	37,360
支払手数料	112,582	99,210
販売手数料	391,684	350,533
交際費	25,200	27,074
賃借料	27,390	24,979
地代家賃	107,400	105,332
減価償却費	78,627	99,002
租税公課	185,065	181,445
貸倒引当金繰入額	3,197	3,772
その他の経費	197,201	164,147
販売費及び一般管理費合計	3,316,715	3,221,956
営業利益	336,580	389,782

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 46,396	4 90,062
受取配当金	4 206,137	4 251,389
受取賃貸料	30,094	27,787
助成金収入	12,044	14,789
受取手数料	6,320	4,633
経営指導料	22,464	11,428
貸倒引当金戻入額	6,581	-
雑収入	44,865	26,598
営業外収益合計	374,905	426,689
営業外費用		
支払利息	110,434	94,930
社債利息	2,848	1,803
支払手数料	28,170	29,698
貸倒引当金繰入額	4 216,000	4 80,986
雑損失	7,733	4,548
営業外費用合計	365,188	211,967
経常利益	346,297	604,503
特別利益		
固定資産売却益	1 3,546	1 14,485
投資有価証券売却益	29,580	-
その他	-	1,378
特別利益合計	33,126	15,864
特別損失		
固定資産除却損	2 2,504	2 1,198
投資有価証券評価損	4,236	-
減損損失	3 -	3 70,188
関係会社株式評価損	-	29,710
会員権評価損	150	1,000
特別損失合計	6,890	102,097
税引前当期純利益	372,533	518,270
法人税、住民税及び事業税	54,044	101,404
法人税等調整額	246,135	138,479
法人税等合計	300,179	239,883
当期純利益	72,354	278,387

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		7,816,248	49.7	7,699,477	50.7
経費		7,913,754	50.3	7,472,981	49.3
当期総作業費用		15,730,002	100.0	15,172,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,473		4,917	
合計		15,758,476		15,177,376	
期末仕掛品たな卸高		4,917		57,550	
サービス売上原価		15,753,558		15,119,826	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注費	6,885,567千円	外注費	6,363,135千円
器材費	295,209	器材費	325,439
減価償却費	98,203	減価償却費	82,671

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 賃貸原価		172,073	100.0	167,025	100.0
		172,073		167,025	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注費	42,821千円	外注費	40,193千円
水道光熱費	43,407	水道光熱費	45,492
地代家賃	22,537	地代家賃	20,756

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		158,593		163,713	
当期商品仕入高		648,664		591,922	
商品期末たな卸高		163,713		155,618	
商品原価			643,545		600,016
材料費			375,661		422,240
労務費			489,360		540,004
経費			806,340		786,500
フランチャイズ売上原価			2,314,908		2,348,763
			100.0		100.0

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。	経費の主な内訳は次のとおりであります。
地代家賃 292,528千円	地代家賃 308,622千円
減価償却費 172,461	減価償却費 162,688

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
商品期首たな卸高		2,110	1,266
当期商品仕入高		6,825	11,748
当期作業原価		-	-
合計		8,935	13,014
商品期末たな卸高		1,266	5,064
他勘定振替高		2,532	5,064
商品売上原価		5,137	2,886

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機) 2,532千円	工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機) 5,064千円

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土地代		2,274,131	92.6	238,675	71.5
建物代		148,077	6.0	52,253	15.6
経費		33,064	1.4	43,079	12.9
不動産売上原価		2,455,273	100.0	334,008	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計		
当期首残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,733	84,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,200,000	6,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	511,442	431,540
当期変動額		
剰余金の配当	152,256	150,919
当期純利益	72,354	278,387
当期変動額合計	79,901	127,467
当期末残高	431,540	559,008
利益剰余金合計		
当期首残高	6,796,176	6,716,274
当期変動額		
剰余金の配当	152,256	150,919
当期純利益	72,354	278,387
当期変動額合計	79,901	127,467
当期末残高	6,716,274	6,843,742

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	14,978	77,498
当期変動額		
自己株式の取得	62,519	14
当期変動額合計	62,519	14
当期末残高	77,498	77,512
株主資本合計		
当期首残高	10,442,219	10,299,797
当期変動額		
剰余金の配当	152,256	150,919
当期純利益	72,354	278,387
自己株式の取得	62,519	14
当期変動額合計	142,421	127,452
当期末残高	10,299,797	10,427,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,391	7,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,473	52,140
当期変動額合計	9,473	52,140
当期末残高	7,918	60,058
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,391	7,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,473	52,140
当期変動額合計	9,473	52,140
当期末残高	7,918	60,058
純資産合計		
当期首残高	10,459,611	10,307,716
当期変動額		
剰余金の配当	152,256	150,919
当期純利益	72,354	278,387
自己株式の取得	62,519	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,473	52,140
当期変動額合計	151,895	179,593
当期末残高	10,307,716	10,487,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(浄水器)

移動平均法

商品及び製品(書籍等)

売価還元法

商品及び製品(その他)・販売用不動産・仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物・生物(競走馬)以外の有形固定資産

定率法

建物・生物(競走馬)

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	600,000千円	600,000千円
建物	660,118	639,223
土地	3,866,965	3,866,965
借地権	146,500	146,500
計	5,273,584	5,252,689

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	700,000千円	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,892,520	2,226,416
長期借入金	4,350,464	4,155,163
計	6,942,984	7,581,579

なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,438千円	1,438千円
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000	1,000
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	2,000
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	5,000
神奈川メディカルサービス株式会社	株式	5,000	5,000
大阪ハートケアパートナーズ株式会社	株式	10,500	10,500

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	1,700,000千円	2,150,000千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	769千円	657千円
工具、器具及び備品	23	13,815
土地	2,754	11
計	3,546	14,485

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	428千円
構築物	55	-
車両運搬具	15	-
工具、器具及び備品	716	446
生物	1,716	-
無形固定資産(その他)	-	72
長期前払費用	-	250
計	2,504	1,198

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井県あわら市	遊休不動産	温泉利用権

当社は、管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。上記遊休資産については、関連施設の老朽化と利用頻度の低下に伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(70,188千円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	44,872千円	88,607千円
受取配当金	200,650	245,164
貸倒引当金繰入額	216,000	86,000

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	256,362千円	290,929千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,088	133,629	-	172,717
合計	39,088	133,629	-	172,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133,629株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,600株、単元未満株式の買取りによる増加29株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	172,717	30	-	172,747
合計	172,717	30	-	172,747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、業務用家具及び備品、車両他(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産	244,370千円	472,050千円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	62,083千円	105,230千円
固定負債	194,270	390,296

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式365,570千円、関連会社株式39,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式495,280千円、関連会社株式39,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
事業税の未払額	2,280千円	12,160千円
賞与引当金	71,022	67,146
役員退職慰労引当金	79,664	80,269
退職給付引当金繰入超過額	141,938	160,300
株式評価損	183,588	194,165
会員権等評価損	27,693	28,049
たな卸資産評価損	156,786	163,363
土地評価損	59,175	59,175
無形固定資産評価損	-	25,351
資産除去債務	30,799	32,160
貸倒引当金	287,457	318,791
税務上の繰越欠損金	257,646	77,716
その他	24,938	28,420
繰延税金資産小計	1,322,990	1,247,070
評価性引当額	831,759	894,996
繰延税金資産合計	491,231	352,073
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,947	16,839
資産除去債務	14,105	13,427
繰延税金負債合計	18,053	30,266
繰延税金資産の純額	473,178	321,806

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	337,165千円	166,160千円
固定資産 - 繰延税金資産	136,012	155,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0	21.9
みなし配当	-	3.9
住民税均等割等	14.5	10.6
評価性引当額	34.1	13.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.4	-
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6	46.3

(企業結合等関係)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社ビケンテクノ

事業の内容 総合ビルメンテナンス業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社アールビー・ワン

事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合日

平成25年3月15日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ビケンテクノを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アールビー・ワンは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称は株式会社ビケンテクノとなっております。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの不動産事業における経営基盤の強化を図るため、吸収合併いたしました。本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にフランチャイズ店舗や介護施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年から50年と見積り、割引率は1.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額7,355千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	75,696千円	86,514千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,263	-
時の経過による調整額	1,553	1,491
資産除去債務の履行による減少額	-	5,698
見積りの変更による増減額	-	7,355
期末残高	86,514	89,663

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,365円98銭	1,389円79銭
1株当たり当期純利益金額	9円55銭	36円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	72,354	278,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,354	278,387
期中平均株式数(株)	7,574,668	7,545,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	コクヨ(株)	44,000	31,768
		(株)西京銀行	55,000	20,020
		(株)ミルボン	5,500	18,480
		尾家産業(株)	14,200	11,686
		大日本住友製薬(株)	6,250	10,968
		大丸エナウィン(株)	15,988	10,904
		ダイヤモンド電機(株)	28,000	9,996
		プロファウンド・インベストメント・マネジメント(株)	178	9,096
		イオンディライト(株)	3,450	7,038
		神奈川メディカルサービス(株)	100	5,000
		その他(17銘柄)	296,866	22,374
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		アクティブアプロパティーズ投資法人	60	55,260
		プレミアム投資法人	100	51,100
		計	160	106,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,390,120	40,146	17,297	5,412,969	2,110,240	169,358	3,302,728
構築物	141,459	-	-	141,459	100,360	4,612	41,099
機械及び装置	116,400	-	-	116,400	112,870	675	3,529
車両運搬具	75,255	-	3,550	71,705	65,631	6,144	6,074
工具、器具及び備品	1,008,542	111,139	215,878	903,803	799,159	133,186	104,643
生物	3,399	2,247	-	5,647	3,914	708	1,732
土地	5,336,501	-	1	5,336,500	-	-	5,336,500
リース資産	108,040	92,474	43,945	156,569	43,971	28,505	112,598
建設仮勘定	-	2,709	-	2,709	-	-	2,709
有形固定資産計	12,179,721	248,716	280,672	12,147,765	3,236,149	343,192	8,911,616
無形固定資産							
のれん	136,289	-	-	136,289	54,515	27,257	81,773
借地権	146,500	-	-	146,500	-	-	146,500
ソフトウエア	31,818	7,604	2,135	37,287	5,041	4,231	32,245
温泉利用権	151,759	-	151,759 (151,759)	-	-	7,587	-
その他	23,046	10	495	22,561	2,197	267	20,364
無形固定資産計	489,414	7,614	154,390 (151,759)	342,638	61,754	39,344	280,883
長期前払費用	111,718	15,550	23,655	103,614	15,808	8,156	87,806

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 レンタル用DVD等 97,944千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	813,824	114,840	271	30,068	898,324
賞与引当金	186,900	176,700	186,900	-	176,700
役員退職慰労引当金	223,544	3,395	1,464	-	225,474

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、洗替処理によるものが3,005千円であり、回収等によるものが27,063千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,126
預金	
当座預金	1,742,114
通知預金	850,000
定期預金	371,000
普通預金	365,957
別段預金	2,439
小計	3,331,510
合計	3,382,637

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
非破壊検査(株)	17,111
オルガノ関西(株)	108
合計	17,219

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	3,407
5月	3,254
6月	3,469
7月	3,187
8月	2,956
9月以降	944
合計	17,219

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本中央競馬会	159,920
JRAファシリティーズ(株)	100,131
(株)ニチレイフーズ	94,285
(医)錦秀会	94,114
(株)つくばネクストパートナーズ	79,203
その他	1,712,423
合計	2,240,079

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,345,038	21,695,581	21,800,540	2,240,079	90.7	38.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
書籍・CD・DVD等	151,285
その他	9,397
合計	160,682

販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(千円)
賃貸マンション(東京都品川区)	746.46	1,797,156
土地(大阪府中央区)	918.90	1,679,695
戸建分譲地(福井県あわら市)	101,994.57	1,540,447
事務所(大阪府中央区)	473.15	502,080
事務所(大阪府箕面市)	586.58	408,500
土地(東京都品川区)	326.94	324,945
土地(大阪府門真市)	1,107.03	95,232
合計	106,153.63	6,348,057

仕掛品

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	作業原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
4,917	129,702	77,070	57,550

(注) 期末残高は外注費であります。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
被服用貯蔵品	11,166
器材用貯蔵品	6,804
切手印紙等	542
その他	13,393
合計	31,906

短期貸付金

相手先	金額(千円)
㈱ピーエムエス	1,950,000
㈱マイムコミュニティー	200,000
その他	41,687
合計	2,191,687

買掛金

相手先	金額(千円)
㈱MPD	39,780
㈱日立ビルシステム	32,160
㈱エス・ビルド	30,529
ジョンソンコントロールズ(株)	29,781
㈱日本システムサービス	25,230
その他	1,110,196
合計	1,267,678

短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱あおぞら銀行	500,000
㈱近畿大阪銀行	200,000
㈱福岡銀行	200,000
㈱みずほ銀行	200,000
㈱三菱東京UFJ銀行	200,000
㈱三井住友銀行	200,000
㈱りそな銀行	200,000
㈱伊予銀行	200,000
㈱関西アーバン銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
㈱滋賀銀行	100,000
㈱千葉銀行	100,000
合計	2,400,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱りそな銀行	604,000
㈱三菱東京UFJ銀行	604,000
三井住友信託銀行(株)	554,000
㈱みずほ銀行	215,576
㈱あおぞら銀行	210,000
その他(9社)	645,520
合計	2,833,096

長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱りそな銀行	1,150,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,150,000
三井住友信託銀行(株)	1,150,000
㈱みずほ銀行	376,062
㈱三井住友銀行	223,351
その他(9社)	558,470
合計	4,607,883

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.bikentechno.co.jp/IR/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日近畿財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビケンテクノの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビケンテクノが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。